

上場会社名 株式会社 京都ホテル

コード番号 9723

(URL http://www.kyotohotel.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 島津 忠之

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 柳瀬 光義 TEL (075)211-5111(代)

決算取締役会開催日 平成17年7月28日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

上場取引所 大証(市場第2部)

本社所在都道府県 京都府

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(金額の表示:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	4,851	3.7	158	33.9	237	255.1
16年6月中間期	5,040	0.9	118		93	
16年12月期	10,123	0.8	414		551	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	145	225.4	14	08
16年6月中間期	64		6	24
16年12月期	156		15	18

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 10,307,636株 16年6月中間期 10,318,347株 16年12月期 10,316,973株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期		
16年6月中間期		
16年12月期		0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	6,473	742	11.5	72 01
16年6月中間期	6,923	524	7.6	50 88
16年12月期	6,705	602	9.0	58 47

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 10,304,932株 16年6月中間期 10,317,319株 16年12月期 10,312,519株
 期末自己株式数 17年6月中間期 33,068株 16年6月中間期 20,681株 16年12月期 25,481株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	-	-	-	-
16年6月中間期	331	327	228	834
16年12月期	-	-	-	-

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	10,075	594	498	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円33銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)	
		金 額(千円)	構成比 (%)	金 額(千円)	構成比 (%)		金 額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		834,900		753,523			795,501	
2. 売掛金		427,601		462,951			510,511	
3. たな卸資産		61,185		67,957			101,479	
4. その他		62,289		73,081			52,219	
5. 貸倒引当金		1,000		1,000			1,000	
流動資産合計			1,384,977		1,356,513	28,463		1,458,711
固定資産								
1. 有形固定資産	1.2							
(1) 建物		764,183		790,485			767,523	
(2) 器具及び備品		378,640		337,325			337,198	
(3) 土地		1,116,379		1,116,379			1,116,379	
(4) その他		129,626		121,227			126,632	
有形固定資産合計		2,388,830		2,365,418		23,411	2,347,734	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		8,726		9,816			7,816	
(2) 電話加入権		6,553		6,553			6,553	
無形固定資産合計		15,279		16,369		1,089	14,369	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		235,619		224,520			223,001	
(2) 出資金		-		2,291,142			2,190,446	
(3) 長期未収入金		577,863		-			577,863	
(4) 差入保証金		2,314,287		207,780			213,430	
(5) その他		34,126		32,210			33,439	
(6) 貸倒引当金		27,000		20,760			353,500	
投資その他の資産合計		3,134,896		2,734,893		400,002	2,884,681	
固定資産合計			5,539,006		5,116,682	422,324		5,246,786
資産合計			6,923,984		6,473,195	450,788		6,705,497
			100.0		100.0			100.0
			20.0		21.0			21.8
			80.0		79.0			78.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年6月30日)		当中間会計期間末 (平成17年6月30日)		対前中間期比 増減(千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1.買掛金		137,664		140,265			239,536		
2.短期借入金		3,472,600		2,792,800			2,998,200		
3.未払金		390,538		326,300			453,389		
4.未払法人税等		610		13,030			1,220		
5.その他		344,884		465,788			452,051		
流動負債合計		4,346,297	62.8	3,738,185	57.7	608,112	4,144,397	61.8	
固定負債									
1.退職給付引当金		138,975		161,273			155,210		
2.預り保証金		1,913,751		1,772,556			1,802,955		
3.役員退職慰労引当金		-		54,305			-		
4.繰延税金負債		-		4,832			-		
固定負債合計		2,052,726	29.6	1,992,968	30.8	59,758	1,958,165	29.2	
負債合計		6,399,024	92.4	5,731,153	88.5	667,870	6,102,563	91.0	
(資本の部)									
資本金									
資本金	2	950,000	13.7	950,000	14.7	-	950,000	14.2	
資本剰余金									
1.資本準備金		209,363		209,363			209,363		
資本剰余金合計		209,363	3.0	209,363	3.2	-	209,363	3.1	
利益剰余金									
1.中間(当期)未処理損失		651,306		413,922			559,063		
利益剰余金合計		651,306	9.4	413,922	6.4	237,384	559,063	8.3	
その他有価証券評価差額金		23,005	0.4	7,074	0.1	15,930	10,387	0.2	
自己株式	3	6,102	0.1	10,473	0.2	4,371	7,752	0.1	
資本合計		524,959	7.6	742,042	11.5	217,082	602,934	9.0	
負債及び資本合計		6,923,984	100.0	6,473,195	100.0	450,788	6,705,497	100.0	

(2) 中間損益計算書

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)		当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)		対前中間期比	前事業年度の要約損益計算書 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)	
		金 額(千円)	百分比 (%)	金 額(千円)	百分比 (%)		金 額(千円)	百分比 (%)
営業収益		5,040,019	100.0	4,851,766	100.0	188,253	10,123,581	100.0
売上原価		1,109,408	22.0	984,072	20.3	125,336	2,183,378	21.6
売上総利益		3,930,610	78.0	3,867,694	79.7	62,916	7,940,203	78.4
販売費及び一般管理費		3,812,111	75.6	3,708,965	76.4	103,146	7,525,329	74.3
営業利益		118,498	2.4	158,728	3.3	40,229	414,873	4.1
営業外収益	1	8,219	0.2	110,149	2.2	101,930	201,607	2.0
営業外費用	2	33,453	0.7	30,993	0.6	2,459	64,793	0.6
経常利益		93,264	1.9	237,884	4.9	144,619	551,688	5.5
特別損失	3	28,510	0.6	92,373	1.9	63,862	394,080	3.9
税引前中間(当期)純利益		64,754	1.3	145,511	3.0	80,757	157,607	1.6
法人税、住民税及び事業税		370		370			980	
法人税等調整額		— 370	0.0	— 370	0.0	—	— 980	0.0
中間(当期)純利益		64,384	1.3	145,141	3.0	80,757	156,627	1.5
前期繰越損失		715,691		559,063			715,691	
中間(当期)未処理損失		651,306		413,922			559,063	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満切捨て)

		前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)
区 分	注記 番号	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間(当期)純利益		64,754
減価償却費		63,681
貸倒引当金の増減額		200
退職給付引当金の増減額		15,825
受取利息及び受取配当金		1,228
支払利息		32,388
有形固定資産除却損		1,398
売上債権の増減額		74,153
棚卸資産の増減額		35,547
仕入債務の増減額		85,859
未払金の増減額		7,465
その他		174,642
小 計		367,638
受取利息及び受取配当金の受取額		1,228
利息の支払額		36,339
法人税等の支払額		980
営業活動によるキャッシュ・フロー		331,548
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		77,189
差入保証金の差入による支出		272,435
差入保証金の返還による収入		24,854
その他		2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー		327,341
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		167,400
短期借入による収入		440,000
長期借入金の返済による支出		500,000
自己株式の取得による支出		695
財務活動によるキャッシュ・フロー		228,095
現金及び現金同等物の増減額		223,888
現金及び現金同等物の期首残高		1,058,789
現金及び現金同等物の中間期末残高		834,900

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法 有価証券	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は、移動 平均法により算定。)	同 左	同 左
たな卸資産	時価のないもの 移動平均法による原価法 原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法	同 左	同 左
2 固定資産の減価償却 の方法 有形固定資産	主要な設備については、定額法 によっております。 なお、主な耐用年数は、5～50年 であります。	同 左	同 左
無形固定資産	定額法によっております。	同 左 なお、ソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。	同 左 なお、ソフトウェアについては 社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっており ます。
長期前払費用	用役又は期間に応じた均等償却	同 左	同 左
3 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備え るため一般債権については貸倒 実績率法により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。	同 左	同 左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当期末において発生してい ると認められる額を計上してい ります。 なお、会計基準変更時差異(427 百万円)については、15年によ る按分額を費用処理してありま す。 また、数理計算上の差異につい ては、各期の発生時における従 業員の平均残存勤務期間以内の 一定の年数(7～9年)による按分 額を費用処理してあります。	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
役員退職慰労引当金	—	<p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、期間損益のより一層の適正化を図るとともに、関係会社との会計処理を統一するため、当期より規程に基づく中間会計期間末要支給見込額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当中間会計期間(平成17年1月1日から平成17年6月30日)において販売費及び一般管理費が7百万円、特別損失が84百万円増加します。これにより、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は7百万円、税引前中間純利益は91百万円、それぞれ減少いたします。</p>	—
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	—	—
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法	税抜方式によっております。	同 左	同 左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
—	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。その結果、販売費及び一般管理費が12百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年6月30日)	当中間会計期間末 (平成17年6月30日)	前事業年度末 (平成16年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,079,626 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,069,181 千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,057,278 千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 222,081 千円 構 築 物 6,603 土 地 917,976 計 1,146,661 上記に対する債務は次のとおり であります。 短期借入金 166,600 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 215,330 千円 構 築 物 6,113 土 地 917,976 計 1,139,419 上記に対する債務は次のとおり であります。 短期借入金 99,800 千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建 物 216,875 千円 構 築 物 6,265 土 地 917,976 計 1,141,117 上記に対する債務は次のとおり であります。 短期借入金 133,200 千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)	前事業年度末 (自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの _____ 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 101,939 千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 188,279 千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 32,388 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 25,532 千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 62,936 千円
3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 2,159 千円 役員退職慰労金 22,085 賃借契約解約違約金 4,265	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,343 千円 役員退職慰労金過 年度繰入額 84,030	3 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 9,629 千円 役員退職慰労金 22,085 賃借契約解約違約金 4,265 貸倒引当金繰 入額 326,900 固定資産評価損 31,200
4 減価償却実施額 有形固定資産 63,307 千円 無形固定資産 374 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 66,231 千円 無形固定資産 1,117 千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 135,522 千円 無形固定資産 1,284 千円

(中間キャッシュ・フロー関係)

前中間会計期間 (自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在) 現金及び預金勘定 834,900 千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 - 現金及び現金同等物 834,900

リース取引

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

前中間会計期間(平成16年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	124,677	154,633	29,955
	小 計	124,677	154,633	29,955
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	27,936	20,985	6,950
	小 計	27,936	20,985	6,950
合 計		152,613	175,619	23,005

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	10,000
子会社及び関連会社株式	50,000
計	60,000

当中間会計期間(平成17年6月30日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成16年12月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり純資産額 50円 88銭	1株当たり純資産額 72円 01銭	1株当たり純資産額 58円 47銭
1株当たり中間純利益金額 6円 24銭	1株当たり中間純利益金額 14円 08銭	1株当たり当期純利益金額 15円 18銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日)	前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	64,384	145,141	156,657
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る当期純利益(千円)	64,384	145,141	156,657
期中平均株式数(株)	10,318,347	10,307,636	10,316,973